

# 第三京浜道路 川向高架橋床版取替設計

## 特記仕様書

令和7年1月

東日本高速道路株式会社 関東支社  
京浜管理事務所

## 第1章 総則

### 1-1 調査等概要

#### 1-1-1 調査等名 第三京浜道路 川向高架橋床版取替設計

#### 1-1-2 道路名 第三京浜道路

1-1-3 履行箇所 自)神奈川県横浜市港北区新吉田町 都筑 I C ( 7.7 K P)  
至)神奈川県横浜市神奈川区羽沢町 羽沢 I C (14.4 K P)

#### 1-1-4 主な履行内容

工種・細目・名称		数量	対象構造物名
現地踏査		1 式	川向高架橋（上り線）
構造物設計	橋梁上部工設計（拡幅設計）	2 連	
床版取替設計	A	1 連	川向高架橋（上り線 P44～P45）
	設計打合せ	1 式	
付替道路設計	A、B、C、D、E	7.5 k m	川向高架橋 上下線
既設鋼桁照査（L R）	A	1 連	川向高架橋（上り線 P44～P45）
既存図面電子化		8 枚	

### 1-2 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「調査等共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）は、令和6年7月版とする。

### 1-3 管理技術者の経験及び資格

#### 1-3-1 管理技術者の経験

管理技術者の経験については、当該業務の入札公告（説明書）に示すとおりとする。

#### 1-3-2 管理技術者の資格要件

共通仕様書1-7-1「管理技術者の資格要件」については、共通仕様書によらず、当該業務の入札公告（説明書）に示すとおりとする。

#### 1-3-3 現場作業責任者の資格

共通仕様書1-8-1「現場作業責任者の資格要件」については、共通仕様書によらず、当該業務の入札公告（説明書）に示すとおりとする。

### 1-4 照査技術者及び照査の実施

共通仕様書1-9-2「照査技術者の資格要件」については、共通仕様書によらず、当該業務の入札公告（説明書）に示すとおりとする。

#### 1－5 配置技術者

共通仕様書 1－1 1 の規定によらず、次のとおりとする。

当該業務にかかる入札前の競争参加資格申請書、参加表明書または技術提案書（以下「参加表明書等」という。）を発注者に提出した調査等に当たっては、管理技術者、現場作業責任者または照査技術者は、参加表明書等の「配置予定管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者の経験及び能力の資格・実績等、成績等の記載欄」に記載した者を原則として契約期間中配置しなければならない。

なお、死亡、傷病、退職、出産、育児等やむを得ない理由により、配置することが困難となった場合は、その理由及び別に配置する技術者の氏名、資格及び業務経験等を記載した書面を付して監督員の承諾を得なければならない。

また、監督員の承諾を得て新たに配置する技術者は、原則として下記の要件を満足する者でなければならない。

- (1) 当該業務の入札公告（説明書）に示す「管理技術者、現場作業責任者または照査技術者に求めた資格及び業務経験」と同等以上の資格及び業務経験を有するもの。

#### 1－6 テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書 1－1 2－4 「テクリスへ登録」の規定によらず、以下のとおりとする。

受注者は、受注時または変更時において請負金額が 1 0 0 万円以上の調査等について、業務実績情報システム（以下「テクリス」という。）に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督員宛に電子メールを送信し、監督員の確認を受けた上で、以下の期限までに登録機関に登録申請しなければならない。

ただし、登録期限には、土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日（以下「休日等」という。）及び共通仕様書 1－3 「日数等の解釈」に規定する日数は含まない。

- (1) 受注時は、受注者が設定した業務の始期から 1 5 日以内
- (2) 登録内容の変更時は、変更があった日の翌日から 1 5 日以内
- (3) 完了時は、完了届提出日の翌日から 1 5 日以内

また、登録機関発行の「登録内容確認書」は、テクリス登録時に監督員にメール送信される。

なお、変更時と完了時の間が 1 5 日間に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できるものとする。

当該業務において調査基準価格を下回る金額で落札した場合、テクリスに業務実績情報を登録する際は、「低価格入札」にチェックした上で、「登録のための確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受けること。

また、本業務の完了後において訂正または削除する場合についても同様に、テクリスから受注者にメールを送信し、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請しなければならない。

なお、テクリス登録に要する費用は受注者の負担とする。

## 1-7 履行期間

本業務は、共通仕様書 1-13「着手日」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することができる。なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。

余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。

また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。

なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、落札者決定から 10 日以内に、履行期間通知書（様式-2）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得の日の翌日から 600 日間（まで）

余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得の日の翌日から 120 日間（まで）

## 1-8 資料の貸与

共通仕様書 1-15-1「資料の貸与」に基づく貸与資料は、次表のとおりとする。

なお、貸与予定日までに成果品を貸与できない場合の取扱いが監督員と受注者とで協議の上決定するものとする。

貸与資料	業務名	貸与予定日	備考※1
第三京浜道路 管理用平面図		契約締結から 1ヶ月以内	電子データ Docuworks
川向高架橋 完成図		契約締結から 1ヶ月以内	電子データ Docuworks
報告書	第三京浜道路 川向高架橋改良工事 (その2)	契約締結から 1ヶ月以内	電子データ (TIFF)
報告書	第三京浜道路 川向高架橋他1橋壁 高欄改良工事	契約締結から 1ヶ月以内	電子データ (TIFF)
報告書	第三京浜道路 川崎高架橋他2橋検 査路設置工事	契約締結から 1ヶ月以内	電子データ (TIFF)
報告書	第三京浜道路他1路線 川崎高架橋 他5橋支承改良その他工事	契約締結から 1ヶ月以内	電子データ (TIFF)
報告書	第三京浜道路 川向高架橋中央分離 帯改良工事	契約締結から 1ヶ月以内	電子データ (TIFF)
報告書	第三京浜道路他1路線 橋梁緑端拡 幅工事	契約締結から 1ヶ月以内	電子データ (TIFF)
報告書	第三京浜道路他2路線 防護さく改 良工事	契約締結から 1ヶ月以内	電子データ (TIFF)
報告書	第三京浜道路 川崎高架橋他支承改 良その他工事	契約締結から 1ヶ月以内	電子データ (TIFF)

報告書	第三京浜道路 港北～保土ヶ谷間防護柵改良工事	契約締結から 1ヶ月以内	電子データ (TIFF)
報告書	第三京浜道路 川向高架橋耐震補強工事	契約締結から 1ヶ月以内	電子データ (TIFF)
報告書	令和5年度 横浜新道 床版取替工事に伴う新藤塚橋他2橋 交通運用検討業務	契約締結から 1ヶ月以内	電子データ (TIFF)

#### 1-9 発注者または監督員が行う協議

発注者または監督員が行う協議で、本業務に関連する主な路線及び施設の管理者、必要な協議の有無並びに協議の完了予定時期は下表のとおりとする。

なお、本項目に記載する協議は、受注者が共通仕様書1-16「関係官公署及び関係会社への手続」に従って行う協議以外である。

また、本業務の検討内容に応じて必要な協議が変更となる場合がある。変更が生じた場合、特記仕様書の変更を行うものとする。

##### (1) 道路関係

路線名	管理者名	必要な協議	適用
市道新横浜元石川線 7127	横浜市 都築土木事務所	上空占用	
市道 川向192号線			
市道 川向193号線			

##### (2) 電力、通信施設関係

位置	施設名	管理者名	必要な協議
全設計対象範囲	信号機・信号機ケーブル	神奈川県警察 都築警察署	仮移設先、 仮移設方法
	光通信ケーブル	東日本高速道路（株）	
	メタル通信 電源ケーブル	東日本高速道路（株）	
	電線・電柱	東京電力パワーグリッド （株）	

#### 1-10 作業計画書

##### 1-10-1 計画工程表の記載事項

作業計画書中の計画工程表（様式-1）の作成にあたっては、下記の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。

ただし、記載する項目は監督員と受注者で協議の上変更することができるものとする。

計画工程表は本特記仕様書1-8「資料の貸与」に示す資料の貸与時期、本特記仕様書1-9「発注者または監督員が行う協議」に示す協議完了予定時期及び共通仕様書1-22「打合せ」に規定する打合せの実施時期についても十分検討の上作成するものとし、これらの事項は計画工程表に記載するものとする。

工種・細目・名称		数量	対象構造物名
現地踏査		1 式	
構造物設計	橋梁上部工設計（拡幅設計）	2 連	
床版取替設計	A	1 連	川向高架橋（上り線 P44～P45）
	設計打合せ	1 式	
付替道路設計	A、B、C、D、E	7.5 k m	川向高架橋 上下線
既設鋼桁照査（L R）	A	1 連	川向高架橋（上り線 P44～P45）
既存図面電子化		8 枚	

#### 1－10－2 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は共通仕様書 1－2 2 「打合せ」に規定する打合せの実施時に、作業の実施状況を計画工程表に記載した上で監督員に報告をするとともに、共通仕様書様式第 1－4 号「調査等打合簿」に添付するものとする。

なお、受注者は前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書 1－1 4－3 「変更作業計画書」に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。

また、その結果調査等内容の変更が生じる場合の取扱いを受注者と監督員とで協議の上決定するものとする。

#### 1－1 1 打合簿の作成及び提出について

受注者による共通仕様書 1－2 2 「打合せ」に規定する調査等打合簿の監督員への提出は、打合せ後 7 日以内（休日等を除く）に監督員に提出するものとする。

また、監督員は受注者より提出のあった調査等打合簿を受領後 7 日以内（休日等除く）に受注者へ返送するものとする。

#### 1－1 2 工事記録情報の作成及び提出について

受注者は、共通仕様書 1－4 4－1 「工事記録情報」の規定に従って、「工事記録収集システム」へのデータ入力を行うものとする。

また、業務完了までに、「工事記録作成要領」にしたがって「工事記録情報 完了届」を監督員に提出し、その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果票」にて照査結果の通知を受けるものとする。

なお、照査の結果修正が生じた場合は、監督員の指示に従い、速やかに修正を行うものとする。工事記録収集システムに関する問合せ先は、当社が協定締結した「保全点検業務等の実施に関する協定」に規定する「保全情報管理員」とし、氏名等については別途監督員より通知するものとする。

### 1－13 三者協議会について

本業務の成果による発注工事（以下「予定工事」という。）において発注者及び受注者並びに予定工事の受注者が協同して、設計の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「予定工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議」（以下「三者協議会」という。）を開催する場合がある。

三者協議会の実施は、本調査等業務の受渡し後に別途発注者及び受注者並びに予定工事の受注者との間で協定を結ぶものとする。受注者の三者協議会の参加に要する費用については、協定書によるものとする。

なお、本条項の記載により受注者の三者協議会への参加を義務付けるものではない。

## 第2章 業務細部に関する事項

### 2-1 業務の内容

本業務は、下表に示す対象橋梁の既設RC床版からプレキャストPC床版又は合成床版への床版取替の基本設計、中分改良構造の検討、付替道路設計、死荷重等変更に伴う鋼桁の照査を行うものである。設計にあたっては、共通仕様書5-7-3「基本設計」を適用する。

### 2-2 対象橋梁

橋梁名	上下区分	下部工	上部工構造形式	径間長(m)	適用
川向高架橋	上り線	P44～P45	鋼単純鈑桁橋	30.76	非合成

### 2-3 設計条件

本設計の設計条件は次のとおりとする。

橋梁	川向高架橋
1) 道路規格	第1種第3級 A規格
2) 設計速度	V=80km/h
3) 車線数	完成3車線
4) 上下区分	上下線
5) 有効幅員	14.05m
6) 車線幅員	10.80m
7) 設計荷重	B活荷重

### 2-4 現地踏査

#### 2-4-1 定義

現地踏査は、本設計に必要な現地条件について、橋梁の構造、添架物等の基本的事項を把握するものとする。なお、貸与する既存の資料等と現地状況とに相違がある場合は、速やかに監督員に報告するものとする。現地踏査の検測数量は、一式とする。

#### 2-4-2 想定する労務編成

現地踏査に要する労務編成については以下を想定している。ただし、以下に示す労務編成を指定するものではない。

編成(1回当たり)	主任技師：1人	技師A：1人	技師B：1人
-----------	---------	--------	--------

現地踏査に要する交通費・日当・宿泊費については、本特記仕様書2-1-1に含むものとする。

### 2-5 構造物設計 橋梁上部工設計

#### 2-5-1 定義

橋梁上部工設計とは、床版取替施工中における上下各3車線を確保することを目的とした、橋梁の拡幅設計を行うことをいう。設計にあたっては、共通仕様書5-7-3「基本設計」を適用する。



## 2-5-2 設計内容

- 1) 橋梁上部工設計では、床版取替施工において必要となる中分側の拡幅設計を行う。
- 2) 中分側の拡幅設計においては、死荷重の増加に伴う下部工及び基礎への影響を極力低減できるような構造を検討するものとし、仮設構造での拡幅を検討する。
- 3) 設計対象橋梁の規制区間は、連続して規制を行う交通運用を図るもの。
- 4) 橋梁上部工設計には、床版拡幅部の床版及び壁高欄撤去の施工計画の検討も含むものとする。

名 称	設計区分	内 容
構造物設計 橋梁上部工設計（拡幅設計 A）	基本設計	川向高架橋P22～P25（1連）の中分拡幅設計 構造形式：連続 R C 中空床版橋
構造物設計 橋梁上部工設計（拡幅設計 B）		川向高架橋P44～P45（1連）の中分拡幅設計 構造形式：鋼単純鈑桁橋

## 2-6 床版取替設計

### 2-6-1 設計の実施内容

床版取替設計において実施する内容は下表のとおりとする。この設計には、床版取替に伴う鋼桁の照査を含むものとする。照査の結果、鋼桁の補強設計が必要となった場合は監督員に報告するものとする。

#### (1) 設計条件

内訳書の項目	橋長 (m)	設計分類	床版 取替工法	斜角	曲線桁の 対象	将来の拡幅 考慮の有無
床版取替設計 A (上り線 P 4 4 ～ P 4 5)	30.76	基本設計	幅員方向 分割工法	90°	無	無

#### (2) 設計内容

項目	実施内容		施工方法
床版取替設計	主構造等	新設床版への取替	幅員方向 分割施工
	橋梁付属物	橋面工、伸縮装置、排水装置、検査路、橋名板、橋歴板、壁高欄、通信管路、はく落対策、交通安全・管理施設、桁端部のコンクリート表面保護、既設構造物の撤去及び最終形状への復旧	
	施工計画	既設床版撤去計画、新設床版架設計画、施工ヤード計画	

なお、上表の内容が変更等となり監督員が変更を指示した場合には、これに要する費用について別途監督員と受注者で協議し定めるものとする。

### 2-6-2 鋼桁の照査

床版取替設計で行う鋼桁の照査とは、施工時及び床版取替後において、道路橋示方書（平成 24 年）に基づいて既設鋼桁の応力度照査を行うことをいう。照査の結果、発生応力度が許容値を満足しない場合には、本特記仕様書 2-8 に示す既設鋼桁照査（L R）を実施するものとする。

### 2-6-3 計画概要書

計画概要書には共通仕様書5-7-3の規定による他、次の事項を記載するものとする。

- (1) 既設床版撤去、新設床版架設及び仮設工の施工手順、施工方法
- (2) 床版取替工法におけるクレーンの規模、使用機械選定根拠、台数、配置位置等の施工計画

### 2-7 附帯工設計 付替道路設計

#### 2-7-1 概要

床版取替施工中の車線切替の設計計画、平面設計、縦断設計、横断設計、流量計算等、工事実施に必要な基本設計及び数量算出を行うもの。

- (1) 設計要領、管理用図面等の資料に基づいて、付替道路設計を行うものとする。
- (2) 床版取替設計において、縦断修正が必要となった場合の縦断設計を含むものとする。
- (3) 付替道路設計の検測数量は、設計数量(km)とする。

#### 2-7-2 設計内容

附帯工設計 付替道路設計において実施する内容は下記のとおりとする。

内訳書の項目	内 容	摘 要
付替道路設計 A	・平面設計、縦断設計、横断設計 ・渡り線部分の舗装設計 ・排水構造物設計 ・仮設ガードレール計画 ・交通安全管理施設及び道路附属物の移設計画 ・規制切替ステップ図 ・交通規制計画図	・現況～一次施工時の設計（上下線）
付替道路設計 B		・一次施工～二次施工時の設計（上下線）
付替道路設計 C		・二次施工～三次施工時の設計（上下線）
付替道路設計 D		・三次施工～四次施工時の設計（上下線）
付替道路設計 E		・四次施工～交通解放の設計（上下線）

### 2-8 既設鋼桁照査 (LR)

#### 2-8-1 適用

既設鋼桁照査 (LR) とは、鋼橋の既設 RC 床版の取替を実施するにあたり、活荷重及び死荷重等による既設鋼桁の照査を行うもの。

#### 2-8-2 照査の内容

本特記仕様書2-6「床版取替設計」において、道路橋示方書（平成24年）に基づいて床版取替後の既設鋼桁の照査を実施し、発生応力度が許容値を満足しない場合に、既設鋼桁照査 (LR) を実施するものとする。

なお、道路橋示方書（平成24年）に基づく既設鋼桁の照査に要する費用は床版取替設計に含むものとする。

既設鋼桁照査 (LR) では、「床版取替工事における既設鋼桁照査に関する参考資料」に基づいて、Load rating (以下「LR」) を用いた主桁の耐荷性能評価を行い、主桁補強の要否を判定し監督員に報告するものとする。

### 2-8-3 内訳書の区分

既設鋼桁照査（LR）の内訳書の区分は、下表のとおりとする。

種別	数量 (連)	設計条件
既設鋼桁照査（LR）A	1	川向高架橋 P44～P45（上り線）

### 2-9 既存図面電子化

既存図面電子化とは、既存の手書き図面（TIFFファイル）を電子化（CADデータ化）することをいう。

図面の種類の変更や数量の増減が生じた場合は、これに要する費用について別途監督員と協議し定めるものとする。

橋梁名	図面名	枚数	摘要
川向高架橋	橋梁一般図	8	川向高架橋 上下線

### 2-10 設計打合せ

- (1) 業務着手時、業務内容確認検査及び業務完了時には管理技術者が立ち会うこと。
- (2) 打合せ場所は、東日本高速道路株式会社 関東支社で行うものとする。ただし、打合せ場所の変更を監督員が指示した場合は、受注者はこれに従わなければならない。
- (3) 打合せ回数は、業務内容確認検査、工事発注前打合せを含め8回とする。打合せ回数のうち、1回は発注者、受注者合同の現地踏査を行うものとする。  
なお、業務に大幅な変更が生じた場合の打合せ回数の増減に伴う費用は、別途監督員と受注者で協議し定めるものとする。
- (4) 工事発注前打合せとは、履行期間内に施工計画、設計図面、適用する標準図集、設計数量計算書、材料一覧表、工法選定検討資料等を用いて、設計成果の確認を行うものをいう。
- (5) 完了検査はWEB方式により行うものとする。ただし、WEB方式による実施が困難な場合は、対面方式による実施について別途監督員と協議するものとする。
- (6) 設計打合せの検測数量は、(式) とする

#### 2-10-1 打合せの内訳

設計打合せの労務編成について以下を想定している。ただし、以下に示す労務編成を指定するものではない。

回数	打合せ内容	編成（1回当たり）		
1	合同現地踏査	主任技師：1人	技師A：1人	技師B：－
3	中間打合せ	主任技師：－	技師A：1人	技師B：1人
2	工事発注前打合せ	主任技師：－	技師A：1人	技師B：1人
1	業務内容確認検査	主任技師：1人	技師A：1人	技師B：－
1	完了検査	主任技師：1人	技師A：－	技師B：1人
計8回				

### 2-1-1 電算機使用料

電算機使用料とは、本業務で実施する床版取替設計等に必要な電算機使用料をいう。

内訳書の項目の区分は下表のとおりとする。

内訳書の項目	数量	備考
電算機使用料 橋梁上部工設計（拡幅設計A）	1 式	
電算機使用料 橋梁上部工設計（拡幅設計B）	1 式	
電算機使用料 床版取替設計A（上り線P 4 4～P 4 5）	1 式	
電算機使用料 既設鋼桁照査（LR）A	1 式	

### 2-1-2 交通費・日当・宿泊費

#### 2-1-2-1 定義

交通費・日当・宿泊費とは、現地踏査、設計打合せ及び業務内容確認検査に必要な交通費・日当・宿泊費をいう。

なお、業務に大幅な変更が生じた場合の打合せ回数の増減に伴う交通費・日当・宿泊費は、別途監督員と協議し定めるものとする。

#### 2-1-2-2 交通費・日当・宿泊費の内訳

交通費・日当・宿泊費については、以下の内容を想定している。ただし、以下に示す内容を指定するものではない。

打合せ項目	宿泊の有無	交通費	想定する経路
現地踏査	宿泊無し	計上	東京～現場の最寄り駅
合同現地踏査	宿泊無し	計上	東京～現場の最寄り駅
中間打合せ	宿泊無し	計上	東京～関東支社の最寄り駅
工事発注前打合せ	宿泊無し	計上	東京～関東支社の最寄り駅
業務内容確認検査	宿泊無し	計上	東京～関東支社の最寄り駅
完了検査	宿泊無し	計上しない（WEB形式）	—

### 2-1-3 成果品

#### 2-1-3-1 提出部数

成果品の提出部数については、共通仕様書 1-4-6-5 「標準提出部数」のとおりとする。

#### 2-1-3-2 成果品一覧表

成果品一覧表は、下表のとおりとする。また、報告書の表紙は黒色とし、金文字製本とする。

種別	成果品項目	出力時の縮尺 (分の1)	出力用紙 の大きさ	尺度	備考
橋梁上部工設計 床版取替設計 付替道路設計	図面種別は共通仕 様書 5 - 7 - 3 (4) による	共通仕様書 5 - 7 - 7 による	A 3	原寸	線形図を除く
	設計計算書		A 4		
	材料計算書		A 4		
	計画概要書		A 4		
既存図面電子化	橋梁一般図	1,000	A 3	原寸	
既設鋼桁照査	照査結果資料	—	A 3	原寸	

#### 2 - 1 4 補足事項

次に示す事項については、関連する事項の業務内容を変更または追加する場合があるため、受注者は監督員と緊密な連絡を取るとともに、これについて監督員の指示があった場合は速やかにその指示に従うものとする。この場合の費用については、別途監督員と受注者で協議し定めるものとする。

- (1) 道路橋示方書（平成24年）に基づく既設鋼桁照査で許容値を満たした場合は、既設鋼桁照査（LR）の対象範囲を減ずる場合がある。
- (2) 既設鋼桁照査（LR）の結果に基づいて、既設鋼桁の補強設計を追加する場合がある。
- (3) 支障物等移設概略検討及び支障物仮移設図面作成の追加
- (4) 床版取替設計の対象車を追加する場合がある。
- (5) 付替道路設計の設計延長を変更する場合がある。
- (6) 橋梁上部工設計（拡幅設計）を追加する場合がある。

以 上

**【様式一1】**

(全体履行期間) 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 ( 日間)  
(実履行期間) 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 ( 日間)

**確認検査** ● **完了検査**

### 3 貸与資料

#### 4 關係機關協議

#### 4 その他懸案事項

## 5 協議內容、結果等

### 作成上のポイント

- ① 適切な工程管理（履行期間の確保）を図ることを目的とする。
- ② 関連する営業業務や会計業務等との関係性を踏まえ、作業上の条件や手続等との遅れは「履行期間」を圧迫することはないよう、資料入手・条件等・関係協定の期間を明確化する。
- ③ 協議時期・内容・結果（結果）を工程表に明示することにより、打合せ状況・工程上の遅れがわかりやすく確認する。
- ④ 協議内容・結果（結果）を工程表に明示することにより、作業の進捗状況に合わせた照会作業の実施とされている。
- ⑤ 本工程表は防犯計画の編成を行うとともに、発注者と受注者双方で共有し、適切な履行期間を確保することで設けられた防止、品質の確保を図る。
- ⑥ なお、本方式は固定のものではない。上記諸点を理解したうえで、各業務単位で工程・改良を加えて利用することと基本とする。

※作成時の注意事項

- ① 関係機関協議については該当事項をその都度記入のこと
- ② 協議待ちによる遅延の場合工程上のクリティカルを明示すること。
- ③ 工程計画に大幅な変更が生じた場合、協議時に発注者に提示し確認を行うこと。

様式－2

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 関東支社  
支社長 殿

住所  
会社名  
代表者

履行期間通知書

調査等名 第三京浜道路 川向高架橋床版取替設計

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2-1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 ( 日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

2-2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 ( 日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

3-1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3-2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3-3. 契約上の履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 ( 日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日) (3-2. 受注者が設定した業務の終期)

様式-3

令和 年 月 日

監督員  
\_\_\_\_\_ 殿

受注者  
管理技術者  
\_\_\_\_\_ 印

工事記録情報 完了届

下記の調査等名について、工事記録情報の作成が完了致しましたので提出致します。

発注者名	東日本高速道路(株) 関東支社 京浜管理事務所		
調査等名	第三京浜道路 川向高架橋床版取替設計		
No.	工 種 名	工事情報(テーブル名)	数 量

※発注時より履行内容に変更が生じる場合は、変更特記仕様書や変更数量表を添付する。